

第5回 南海地震津波対策検討会本部PT会議 議事録

本部長（副市長）あいさつ

今回から地域防災連絡協議会会長も出席して頂いている。

5月10日に県から最大クラスの津波断層モデル（50mメッシュ）での想定が発表された。3月31日中央防災会議で23.9mという想定高が出されたが、須崎市のどこが一番高い津波高なのかが分からなかった。今回の発表で、その一番高い所は外洋という事で、住宅地等で一番高い津波の影響は少ないのではないかと考えている。

しかし安和地区・新荘地区・池ノ内地区など、今までより浸水エリアが広がり、深水深10m～15m、15m～20mという想定が出されたところもあるので、今後は、地域の防災連絡協議会等ともより連携を密にして、検討を重ねていかなければいけない。

県の想定が公表され、須崎市としては、従来通り1000年に一度の最大級の地震の場合には、避難場所に逃げることを第一に考え、100年～150年おきに来る地震・津波の場合には、避難に加え、多重防御（防波堤等による防御・漂流物対策）するという考えは変わっていない。対策は、従来通り進めていきたいと思う。

何よりも緊急避難場所と避難道の整備は、短期間（2年程度）で済ませたいと思っている。その後、二次避難場所や長期的な事を進め、市と地域の防災連絡協議会が、横の関係で、連携をとって進みたいと考えているので、よろしくお願ひしたい。

高知県版南海トラフの巨大地震による津波浸水予測について

～県想定について～

内閣府が公表した11ケースの内、高知県に最も影響の大きい2ケース（四国沖・室戸岬沖と日向灘に大すべりを設定したもの）で、「最終防潮堤なし」の条件で、50mメッシュでの最大値である。

今回の県の浸水深推計は、最悪のケースでも命を守る為の避難について、検討して頂くために1000年に一度で考えられる最大規模の津波を想定したものである。

● 今年の秋頃には、高知県より第2弾の津波浸水予測を公表予定。

これは最新の地形データ、構造物データを反映したもので、10mメッシュで、地震の時間差の発生や津波の河川遡上等を考慮した推計になる予定。

～浸水図について～

平成17年に県が行った調査と今回の浸水深を比較すると浸水深・浸水域共に拡大している。

～須崎市の今後の取り組み～

標高20m以上を基本に今後も避難場所・避難道等の整備を行うと共に、地震発生前防災を含めた避難の多様化等についても今後検討していく。

また、県や国の発表する想定・被害想定等をその都度考慮し、津波の避難計画等について見直しを行う

本部長（副市長）

県が今回発表した津波浸水予測（50mメッシュ）では、地形・堤防等が想定されてない。秋に公表予定の想定は、地形等を反映したもの、河川のがり、山への駆け上がり等を一定想定した場所ごとの津波高がより詳しく正確に出るものと考えている。

今回発表されたものについてもこれを基に色々対応していくが、秋に公表（予定）されるものを一つの指針にしたいと考えている。

今後のスケジュールについて

6月ごろ ⇒ 国の被害想定発表に基づいた被災後の対策、応急対策等も進めていく。

秋 ごろ ⇒ 県の第2弾想定公表で一定取り組みをしていく予定

【避難活動体制の整備計画】

緊急避難場所含め、二次避難場所・福祉避難場所の選定

【整備・運営体制】

各地域の地域防災連絡協議会と一緒に、避難場所の選定を進めていく。

【福祉避難場所】

福祉避難所も増やしながら、災害時要援護者避難支援連絡協議会と一緒に、取り組みを進めたい。

【防災活動体制・組織計画】

被害想定が出れば応急対策をマニュアル化する必要がある。最終的に2月の防災会議で整理していく。

【避難場所について】

現在策定している地域の津波避難計画に要約して、見直しする。

【地震発生前防災対策の実施等に関する事項】

年内に含めて協議していく。

【消防機関等】

各自の活動マニュアルを策定

【須崎市総合防災訓練】

8月26日（日）※予定日

例年12月実施の地震防災訓練（避難訓練）は、8月の訓練と同時実施で準備中。

【須崎市南海地震津波対策検討会シンポジウム】

12月開催予定（詳細は未定）

質 疑

Q： 自分の地域にいて災害がおきれば普段の訓練等で避難方法は理解しているが、大型店舗やパチンコ店などがたくさんある桐間地区で、災害に合った場合どうすればよいか。そのあたりの対策も合わせて検討していきたい。

A： 桐間地区は避難の混乱が予想される地域である。行政として、どのような避難誘導等が指導できるのか検討中である。

また、多ノ郷地区の消防団が中心となり、量販店から近くの緊急避難場所までの歩

行による所要時間を調査した。その結果に基づき、今後、各量販店等に避難誘導の指導等を含めて示していきたいと考えている。具体的な対策はその後に検討していきたい。

Q： 国道・高速道路を活用出来れば、多くの避難場所を設定出来るのではないかと
いう事で何度か提案している。関係機関との話し合いはどうなっているのか。

A： 須崎道路を利用した避難は、管理者と合計4か所（桐間・矢羽田・角谷・安和）
について協議をしている。矢羽田と桐間は、具体的に階段にするのであればどのよ
うな階段にするのか現在検討中であり、角谷・安和については、一応申し入れはし
ている。具体的な事がわかれば説明したい。

地震発生前防災対策の実施等に関する提案について

○地震津波死者ゼロプロジェクトの実施等に関する提案

提案書は、今までのいろんな方の知見等をもって、市長に話のあったものを市長とし
てこうことでやりたいと提案書が本部PTに上がってきたので、本部PTとしてどう受
け止めるのか意見集約したい。

「提案書」

全般的な地震発生前防災、実際移行すれば「地震津波死者ゼロプロジェクト」とい
う形になる。

「調査・研究仕様書」

提案書をかみ砕き、それをピンポイントで、どういう事を調査したらいいのかについ
てまとめたもの。

◎提案の趣旨及び理由

須崎市は、地震津波災害に対して、南海地震対策検討会を立ち上げ、地域防災連絡協
議会と連携した防災対策を実施しているところである。これは市民の生命と財産を守る
という観点から最重要施策として、短期・中長期に取り組む必要がある。

しかし、3月31日に中央防災会議で公表されたように、マグニチュード9以上とい
う地震の規模が予想される事となり、本市においても従前の防災対策に加え、『地震前
兆現象の観測に基づく予防措置』という新たな発想を取り入れたいという事で、「死者
ゼロプロジェクトの実施に関する提案」が出された。

具体的には

1. 地震前兆現象の観測網の整備
2. 地震前兆現象の観測に基づく予防措置という考え方の普及活動
3. 周辺自治体への地震発生前防災対策の働きかけ
4. 最新の地震前兆現象の観測技術の調査研究
5. 地震関係の古文書や史跡のデータベース化
6. 予防措置を考慮した安否確認システムの構築

7. 予防措置を考慮した二次避難場所の整備

本部長（副市長）

仕様書を基に委託をすれば適切な調査結果が出てくるのではないかと思います。その中で、須崎市に身の丈のあったものであれば取り入れる事も出来るし、大規模なものであれば県・国の社会実験での実施を依頼してみようというようになるのではないかと。

また、二次避難場所的なものが出来ていなければ宏観異常現象等で早めの避難をしても間に合わないの、合わせて研究していきたいと思っている。

本部長（副市長）

提案書と調査・研究仕様書、これを調査研究して最初のステップとして進めて行くことについてご意見はありますか。

「異議なし」の声あり

本部PTとしては、いろんな意見がありましたが、それらの意見を含めて最初の段階を取り組むことを決定。本部PTとして決定したことを市庁議をへて6月議会へ提出したいと考えている。

消防災害活動マニュアル（案）について

須崎消防署では災害活動マニュアルを作成（参考：気仙沼消防本部のマニュアル）

災害発生時の心構えを基にして活動を行っていくという目的で作成、これらをまとめて職員1人1人に配布し、いつでも確認が出来るようにする。

- ・ 関係機関の連絡先
- ・ 災害活動
- ・ 地震・津波広報時活動
- ・ 地震・津波初動時の活動（当直隊）
- ・ 職員参集
- ・ 消防警戒に係る配備計画…須崎市の防災配備要領に準じて作成

須崎市消防団震災時行動ルール

昨年秋、消防団の幹部研修で東北の消防団に話を聞いた中で、水門・陸こうを閉鎖に行き被災された団員さんが多かったという。そういった同じ過ちを繰り返さない為に、あくまでも自分の命を守るという事を考えた行動ルール。

- ・ 行動の心得
- ・ 活動可能時間
- ・ 退避時間
- ・ 待機時間

避難場所の選定について

○避難場所の見直し

二次避難所の役割は非常に大きく見直しを図っていく中で行政だけが決めるのではなく、地域の中で地域防災連絡協議会を中心に議論し精査していく。

21か所のうち9か所が5月10日、県発表の浸水予想区域内であり、見直しと新たに追加する避難場所も必要。

○福祉避難所の選定

福祉関係の部署、災害時要援護者避難支援連絡協議会の中で決めていく。

防災活動体制・組織計画の検討について

○防災活動体制

災害対策基本法に基づき須崎市では災害が起こった場合に災害対策本部を設置する。その中で職員の役割を明確化し、初動体制を充実させる。

○組織の動員計画

実際の動き・配備体制を計画した内容。

本部長（副市長）

今までの地震が揺れてからだけの対策ではなく、多重対策で少しでも被害を少なくするという方向へ持っていきたいと考えている。そういう面で意見を集約して頂いた。

地震発生前防災につきましては、提案書を基に、仕様書の内容を専門家に委託をし、その結果をもう一度この本部PTで皆さんに提示して、皆さん方のご提言・ご意見を頂きながら進めていきたいと思っているのでよろしくお願いしたい。

今後とも皆さん方のお知恵を頂きたい。どうもありがとうございました。